

家庭経済学から見た太陽光発電(広幡家の場合)

エネルギー自立生活が可能に！

きらきら発電事務局の広幡です。7月7日の女川集会の講演者青木美香氏が我が家の太陽光発電を取材され、7日の集会本番で右写真を紹介されたため、7月11日TBCの取材も受けました。

EV2台動かし月の電気代5千円台

広幡家では2010年に太陽光発電を屋根に取り付け、2020年48円の固定価格が終了するにあわせて、太陽光の電気を自分で使おうと考え、電気自動車(日産リーフ)とV2H(車に充電、または車から家に放電できる装置)を購入しました。そして昨年妻の車の買い替えの時、軽の電気自動車(日産さくら)に切り替えました。



EV2台になって丁度1年経過します。2台のEVは基本的に太陽光が発電した電気を充電しているため、我が家の電気代は月5000円台です。しかも余剰電力を売っている収入が年間7万円台です。したがって、経済的エネルギーの自立が成立していると言えます。きらきら発電の活動で使用する分は市中の急速充電機から充電しています。私生活における夫婦の走行距離は1年間で17,000km。ガソリン代(1リットル160円15km走行)で換算すれば、18万円分に相当します。

太陽光発電は12年で元が取れる

2010年に設置した太陽光発電(3kw)の設置費用は210万円(補助金10万円)。10年間の余剰電力売電が「年間3,000kw×48円×10年間=144万円」。その後は10円単価となり、2年間で6万円。自家消費は「年間365日×5kw×25円(当時の単価)×12年=55万円」。合計205万円で、12年間で元が取れました。要するに、13年後からは太陽光の電気はただだということです。そういう計算ができたので、2016年駐車場を太陽光カーポート(4kw)にしました。屋根と合計で7kwの発電能力です。

今なら太陽光は10年で元が取れる

2024年4月民家の屋根を借りて施工したきらきら9号機(泉区南中山)はパワコン4.4kw、パネル4.8kwで135万円の工事費です。家庭の年間使用電力量(平均)4,200kwhを基礎に、東北電力の電気代単価40円/kwおよび太陽光設置で5円安くなる価格システムで計算すると、5円安分「4,200kw×5円×10年=210千円」、太陽光自家消費分「365日×5kw×(40-5)円×10年=639千円」、余剰電力売電料金「3,600kwh×16円×10年=576千円」、合計142.5万円。施工して11年後から太陽光の電気代がただになる計算です。太陽光発電で施工後金がかかるのは、直流から交流に変えるパワーコンディショナーの交換の時(施工15年後)。5kw以下なら、交換費用が20万円です。

EVとV2Hも8年間で元が取れる

EV(日産リーフ・さくら)とV2Hの購入費用は補助金分を差し引くと660万円。一般車購入より210万円ほど高くなります。しかし年間ガソリン代18万円分が浮くだけでなく、自動車取得税・自動車重量税が2台で25万円減税されます。自動車税は2台で毎年14,300円の減税。オイル交換・フィルター交換も不要なので1台2万円程度の減。それらを合わせると、8年間で元が取れる計算になります。

7月11日仙台市民会議が避難計画を仙台市に問う

女川で能登半島と同じ内陸直下型地震発生の可能性あり

きらきら発電が加入する脱原発仙台市民会議が秋保町石神町内会と合同で、仙台市に対して「6月の東北電力株主総会で、原発に依存しない株主提案に賛成する」よう、6月13日要望書を提出しました。そして7月11日(木)午前10時半、市役所本庁舎2階会議室(北西)で、仙台市財政課・防災計画課・環境局脱炭素政策課の3部門対応で、仙台市の回答を受けました。今年も相変わらず「エネルギー政策は国策」「定款に規定することは適当でない」の言葉で、私たち市民の要望を聞くことはありませんでした。

仙台市民会議事務局長広幡は、「1月1日の能登半島地震で、屋内待機も困難な事態が発生している。女川原発でも岩手県矢巾町に至る200キロにも及ぶ活断層の存在が指摘されている。このような新しい事態をどうとらえるか、真剣に考え、市民の要望に答えてほしい」と発言。風の会の須田剛氏は「京都市・大阪市など関西の自治体は自ら株主提案しているのに、仙台市は相変わらずの姿勢。株主提案は4号から8号議案までであるのに、一括して反対するのはひどすぎる。特に8号議案は株主の28%の支持があったのだから、仙台市も各項目ごとにしっかり検討すべきだ」と発言。また参加者の中から「2022年6月17日の最高裁判決で福島事故について国は責任をとらなくていいとの判断がしめされている。それなのに国策と言うのは矛盾しないか」「電力の安定供給や経済性・環境性などの観点でと記すが、原発にどんな環境性があるのか、もっと言葉一つひとつを大事に扱ってほしい」などの発言がありました。



東松島HOPEが家庭向け電力小売りを開始

パルシステム(あいコープみやぎ)も新規受付再開

東松島市が立ち上げた地域電力東松島みらいとし機構(HOPE)が9月より、一般家庭向けに電力小売りを開始する。きらきら発電1号機の電気を購入して販売するパルシステム(あいコープみやぎ)も、小売り電力の新規受付を本年6月に再開した。

第11 幸災 2024年(令和6年)7月19日(金曜日) みやぎ



記者会見したHOPEの引間代表理事(右)と渥美市長(中央)ら

東松島市の一般社団法人東松島みらいとし機構(HOPE)は18日、従来の事業所や公共施設向けに加え、家庭向けの電力供給を9月に始めると発表した。市内を中心に申し込みを受け付けている。

市内の太陽光発電設備のほか、卸電力取引市場や大手電力会社などから電力を調達。料金は、卸電力市場の相場に連動して電気代が変わる「市場連動型」のプランで、東北電力が所有する送配電網の使用料(託送料金)などから計算する。対象エリアは東北6県と新潟県だが、市内在住者向けは手数料を安く設定した。

HOPEは2016年度から電力を地産地消する「地域新電力事業」に取り組み、市内を中心に約630の事業者や公共施設に年

間約12万円を販売する。本年度は家庭向けの新プランで100件の新規契約を目標とする。

仙台市青葉区のアエルであった記者会見で、引間世枝美代表理事は「コロナ禍、燃料価格高騰を乗り越え、安定して地域に電力を供給してきた。家庭向けのサービスで市民とつながり、より地域の身近な存在になりたい」と意気込んだ。

東松島市は22年に国の脱炭素先行地域の認定を受けた。渥美市長は「今後もHOPEと共に再生可能エネルギーの供給、脱炭素化の取り組みを進めたい」と話した。

東松島みらいとし機構 契約100件目標 家庭向け電力9月供給へ

きらきら発電1号機の電気を購入して販売するパルシステム(あいコープみやぎ)も、小売り電力の新規受付を本年6月に再開した。

きらきら発電・市民共同発電所 ニュース
2024年8月特別号
第119号

〒981-3215 仙台市泉区
北中山3丁目17-12
070(2010)3777
HP kirakirahatuden.com/
hirohata3888@outlook.jp